

## 【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、  
命と暮らしを守る安全安心のまち

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	—	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	—	危機管理課	—
	施策関係課	総務課、地域福祉課、農とみどり推進課、居住政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路交通課、建築課、下水道施設課、水道部総務課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-1-1	★防災体制の強化		
		4-1-2	★防災意識の高揚		
		4-1-3	★建築物の耐震化の促進		
		4-1-4	上下水道施設の耐震化		
		4-1-5	★総合的な雨水対策の推進		
		4-1-6	安威川ダムによる治水対策		

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	大阪北部地震で主体的に避難所運営を行った自主防災組織に対し、ヒアリングやワークショップを実施することで、災害発生直後の活動内容や課題などの把握に努めました。また、大阪北部地震の発生等を受け、地域主催の訓練等において7500人を超える多くの方が参加されました。災害発生時における迅速な復旧を図るため、西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施するとともに法務局の地図作成に伴い官地に対する境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。さらに、長池ほか12か所のため池ハザードマップをため池管理者等と連携し作成しました。防災士や地域防災リーダーの育成については、自主防災組織連絡会に設置した防災士部会等の活動を継続的に支援することで、各々が地域防災活動で活躍できました。大阪北部地震発生後は、さらなる耐震化を進めるため、住宅の耐震診断、耐震改修補助制度の拡充とその周知に努めました。また、市有建築物の耐震化率は、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成していますが、更なる耐震化の向上に努めているところです。上水道については、基幹管路の老朽管の更新に合わせて耐震化を推進するとともに、配水池から重要給水施設への管路の耐震化を優先度を上げて実施したことから、基幹管路の耐震化は順調に進み、重要給水施設である「済生会茨木病院」までの管路の耐震化が完了しました。また、下水道については、幹線管渠の耐震化を進めているとともに、中央ポンプ場の耐震診断を実施しました。大阪府が建設中の安威川ダムは、令和3年度の完成を目標に盛り立て工事等が鋭意進められております。以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	大阪北部地震における初動期の円滑な避難所開設・運営に支障をきたした事象を検証し、今後の避難所運営の方向性について検討する必要があります。	
			課題②	共同住宅等は合意形成の難しさ等から建替えや耐震改修に影響が生じ、共同住宅の耐震改修補助が活用されていません。	
			課題③	市有建築物の耐震化率の向上に向け、更なる耐震化の推進に努めるとともに、非構造部材の耐震化についても大規模改修工事に併せ順次進めていきます。	
			課題④	上水道については、将来において施設・管路を効率的・効果的に更新・耐震化を推進するため、平成29年度にアセットマネジメント手法を用いた「施設更新計画」を策定しましたが、今後増大する更新需要に対応するための財源確保やアセットマネジメントの精度向上を図る必要があります。	
課題⑤			下水道については、下水道総合地震対策計画に基づき施設の耐震化を進めていますが、多額の事業費を要することから財源の確保に取り組む必要があります。		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-1-1	★防災体制の強化				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 吉田 憲彦	
3	関係課	総務課、地域福祉課、建設管理課、下水道施設課、農とみどり推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域防災計画が充実し、総合的な防災体制が確立しています。すべての小学校区で自主防災組織が結成され多くの市民が日頃から災害に対する備えをしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	自主防災組織の活動促進、防災コミュニティづくりの推進、情報提供の基盤整備の推進			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	H25年度に購入した職員用非常食について、賞味期限を迎えることから更新しました。大阪北部地震で主体的に避難所運営を行った自主防災組織に対し、ヒアリングやワークショップを実施することで、災害発生直後の活動内容や課題などの把握に努めました。また、大阪北部地震の発生等を受け、地域主催の訓練等において7500人を超える多くの方が参加されました。さらに、自主防災組織の防災士養成については、補助制度を活用し、新たに14人が防災士の認証を取得しました。災害発生時における迅速な復旧のため、西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施するとともに法務局の地図作成に伴い官地に対しての境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。また、長池ほか12か所のため池ハザードマップのため池管理者等と連携し作成しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		自主防災組織率	%	↗	89	95	100(R1)

1	取組	4-1-2	★防災意識の高揚				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 吉田 憲彦	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	家庭では、生活物資の備蓄、家具の固定などの自助意識が高まっています。地域では、近隣の災害時避難行動要支援者への支援や初期消火、救出救護活動が行える体制が整い、避難行動、避難生活に関する知識が普及しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	多くの人が参加しやすい地域での防災訓練等の実施、防災意識を高め、活動継続のための啓発活動の推進			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地震等の影響により自主防災組織への支援は減少せざるを得なかったが、防災士や地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織連絡会に設置した防災士部会等の活動を継続的に支援することで、各々が地域防災活動で活躍できました。また、防災啓発、防災訓練、人材育成を並行して実施することで、自助・互助・共助意識が高揚し、地域防災力の向上が図られました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	9,175	7,585	10,000(H30)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-1-3	★建築物の耐震化の促進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	中野 明
3	関係課	建築課					
4	目標 (前期基本計画より)	多くの住宅及び多数の者が使用または利用する一定規模以上の建築物である特定建築物や公共施設が耐震性を満たしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	耐震診断、耐震改修の補助制度の推進、相談会やセミナーによる啓発活動の充実			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	住宅の耐震化率の向上を図るため、S56年5月31日以前建築の住宅所有者及び共同住宅の管理組合に対し、周知・啓発を行いました。 大阪北部地震発生後は、さらなる耐震化を進めるため、住宅の耐震診断、耐震改修補助制度の拡充とその周知に努めました。 市有建築物の耐震化率は、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成していますが、更なる耐震化の向上に努めます。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		住宅の耐震化率(住宅・土地統計調査に基づく大阪府住宅耐震化率推計、令和元年度末に公表予定)	%	↗	-	-	95(R2)
市有建築物の耐震化率(大池ポンプ場含む)	%	↗	97.4	97.4	97.4(R2 95%以上)		

1	取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
2	主担当課	部名	水道部	課名	水道部総務課	課長名	松本 衛
3	関係課	下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	災害発生時も水道水を供給できる上下水道施設が整備されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	上水道については、基幹管路の老朽管の更新に合わせて耐震化を推進するとともに、配水池から重要給水施設への管路の耐震化を優先度を上げて実施したことから、基幹管路の耐震化は順調に進み、重要給水施設である「済生会茨木病院」までの管路の耐震化が完了しました。 下水道については、幹線管渠の耐震化を進めているとともに、中央ポンプ場の耐震診断を実施しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		耐震化済み重要給水施設数(上水道)	か所	↗	0	1	15(R4)
基幹管路の耐震管率(上水道)	%	↗	38.6	42.7	44.0(R4)		
重要な幹線等に位置づけた下水道管路施設の耐震化率(下水道)	%	↗	95.3	95.4	95.8(R1)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-1-5	★総合的な雨水対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	課長名	田邊 武志
3	関係課	危機管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	今後予期できない浸水被害や土砂災害に対して、行政によるハード整備と市民・事業者によるソフト対策を合わせた総合的な施策により、浸水被害や土砂災害の軽減が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	ハード・ソフト対策を合わせた総合的な対策の推進			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	ハード対策として、雨水管渠等の整備を行いました。その結果、下水道による雨水整備面積は15.46ha拡大しました。他方、ソフト対策である自主防災組織主催訓練等への参加人数は、大阪北部地震等の影響により、市内31団体ある自主防災会の一部の地域では訓練の実施が困難であったため、昨年度に比べて、訓練参加人数が減少しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		下水道による都市浸水対策達成率	%	→	38.8	39	39.1(R1)
自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	9,175	7,585	10,000(R1)		

1	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	岡田 直司
3	関係課	農とみどり推進課、道路交通課					
4	目標 (前期基本計画より)	大雨による安威川の氾濫により、想定される流域の大規模な浸水の被害を防ぎ、住民の生命と財産が守られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>a</b>	大阪府が建設中の安威川ダムは、令和3年度の完成を目標に盛り立て工事等が鋭意進められており、本市が推進する道路事業等の生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		安威川ダム建設事業進捗状況【掘削】	m <sup>3</sup>	↗	204万	216万	216万(H30)
安威川ダム建設事業進捗状況【盛立】	m <sup>3</sup>	↗	26万	31万	31万(R3)		

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	消防本部・消防署	部 長	泉 頼明
		施策主担当課	消防本部・消防署	消防本部総務課	—
		施策関係課	警備課、予防課、警防課、救急救助課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-2-1	★消防体制の充実強化		
		4-2-2	★救急業務の充実強化		
		4-2-3	火災予防の推進		

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、大阪北部地震、7月豪雨、台風21号などの災害対応に取り組みました。このような大規模災害発生時に適切な対応を行うため、平成28年度から大規模災害を想定した図上訓練、現地訓練の実施や地域医療機関との連携訓練などを実施しました。</li> <li>職員個々の災害対応力向上として、平成27年度から、消防学校等の訓練施設や市内の事業所などで、実践的な訓練を実施し、平成30年度までに、訓練回数54回、消防職員延べ2,035人が参加するとともに、事前の教養及び事後の検証を実施しました。</li> <li>消防団と常備消防との合同訓練を行い、連携の強化を図るとともに、防火衣や防塵メガネ、防塵マスクなどの消防団員の個人装備品を計画どおり整備しました。</li> <li>消防体制の充実のために、救急車、指揮車などの消防車両や無線機などの機器を計画どおり整備しました。</li> <li>高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対応するため、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携により、円滑な救急活動に努めるとともに応急手当の普及啓発や「救急安心センターおおさか(#7119)」の周知を行いました。</li> <li>重大な消防法令違反のある対象物について、その法令違反の内容を公表し、違反是正に努めました。</li> </ul> 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	南海トラフ地震等の大規模な地震や大型台風などの豪雨災害への対応力強化が必要である。 また、多数傷病者発生事故の対応強化が必要である。	
			課題②	救急隊員の資質の向上と医療機関との連携を継続的に行うとともに、応急手当の普及啓発と「救急安心センターおおさか(#7119)」の周知が必要です。	
			課題③	各事業所の防火意識の向上が必要です。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-2-1	★消防体制の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防本部総務課	課長名	上辻 隆明
3	関係課	警備課、警防課、救急救助課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な災害に迅速に対応できる消防体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	消防職員の災害対応力向上、車両等の計画的な更新整備			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	火災活動に加えて、特殊災害対応訓練や航空隊連携訓練等を行い、多岐にわたる災害に対する活動力の向上を行った。消防団については、装備の充実を図ると共に、学生消防団活動認定制度を導入した。消防車両の整備については、救急車1台及び指揮車1台を更新整備し消防体制の強化が図られた。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		災害活動を行った消防団員の人数(延べ人数)	人	→	1,660	2,152	-
建物火災による焼損面積(実績値は、各年中の値)	m <sup>2</sup>	↘	60	1,053	-		

1	取組	4-2-2	★救急業務の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	課長名	中村 仁
3	関係課	警備課					
4	目標 (前期基本計画より)	円滑な救急活動体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	市民の自主救護能力の向上、救急活動の迅速化・高度化			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	救急隊員の資質の向上と医療機関との連携により、円滑な救急活動に努めた。また、救急需要は増加傾向にあるため、救急車の適正利用について医師会等に協力を得て広報を実施した。そのひとつである救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数については平成29年中は5,416件で平成30年中は6,296件と880件の増加となった。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		普通救命講習会等の講習時間	時間	→	10,158	9,038	9,000

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-2-3 火災予防の推進					
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	課長名	石川 薫
3	関係課	(警防課)					
4	目標 (前期基本計画より)	防火意識が高まり、火災件数が減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	各イベントや消防訓練等で多くの市民等に対し火災予防広報が実施できた。また児童防災教育や幼児防災教育については、わかりやすく説明することに努めた。市民の安全安心を守るため、重大な違反対象物について公表を行い、速やかに違反是正を実施しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		人口1万人あたりの出火件数(出火率)	件	→	1.3	1.1	-

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	—	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	—	危機管理課	—
		施策関係課	総務課、保健医療課、建設管理課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-3-1	防犯環境の整備		
		4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上		
		4-3-3	多様な危機への体制整備		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果等が期待できることから、平成27年度に設置した12台の防犯カメラの適正な管理・運営に努めました。 通学路見守り用カメラ設置事業においては、320台の防犯カメラの管理・運営を行い、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、平成30年度は新たに14台の防犯カメラが設置されています。 地域における防犯活動の支援については、自治会が管理する防犯灯を対象とした、LED防犯灯への交換費用や、維持管理費用についても補助金を交付しました。また、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。 青色防犯パトロール車への広報装置等の支援が完了し、地域防犯活動の促進を図るとともに青色防犯パトロール車の塗装を、警察車両と同じ色合いに変更することで、犯罪抑止力と防犯環境の強化に努めました。さらに、防犯協会と茨木警察署と連携し、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行なった結果、本市の刑法犯総件数(犯罪件数)は、平成28年2,806件、平成29年2,576件、平成30年2,214件と減少を続けており、一定の成果が上がってきています。 全国瞬時警報システム(通称:Jアラート)の伝達情報の充実等に対応するため、新型受信機へ更新した結果、災害時の情報伝達速度の向上等につながっています。 新型インフルエンザ対策については、国、府等の動向について情報収集に努めるとともに、平成29年度末に新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)を作成しました。また、基本的な感染予防対策については、市民並びに市内小学校・保育施設等に対し、リーフレット等を配布し、知識の普及、理解の促進を図ることで、市民意識の向上につながっているといえます。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	今後も、防犯カメラの犯罪抑止効果等の有効活用により、庁舎内の安全確保に努める必要があります。	
			課題②	自治会防犯灯については、LED化補助金を活用されたことで約77%がLED灯に転換され、一定の効果は図られたが、すべてのLED化には至らず、引き続き普及活動を続ける必要があります。	
			課題③	市保有のパトロール車両の老朽化が進み、更新時期を迎えており、計画的な更新を検討する必要があります。	
			課題④	国が策定した「新型インフルエンザ等対策に係る住民接種実施要領」(平成31年4月1日適用)を参考に、新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)を見直す必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち				
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る				

### 3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-3-1 防犯環境の整備					
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	吉田 憲彦
3	関係課	総務課、建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域と警察と行政が連携を図り、防犯活動に取り組む環境が整っています。犯罪件数が毎年減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	不特定多数の者が出入りする庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できることや、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用が可能となることから、平成27年度に設置した12台の防犯カメラの適正な管理・運営に努めました。(本館6台、南館 2台、合同庁舎4台)また、通学路見守り用カメラ設置事業において、320台の防犯カメラの管理・運営を行うとともに、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、平成30年度は新たに14台の防犯カメラが設置されています。地域における防犯活動の支援については、自治会が管理する防犯灯を対象として、LED防犯灯に転換しようとする際には、補助金を交付するほか、維持管理費用についても自治会の負担軽減を図るため補助金を交付しました。また、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		全刑法犯認知件数(1月から12月)	件	↘	2,576	2,214	-
地域安全センター設置校区数	校区	↗	30	30	31(R1)		

1	取組	4-3-2 ★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上					
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	吉田 憲彦
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	安心して安全に暮らすために、一人ひとりが高い意識を持ち、市内各地で自主的な防犯活動が活発に行われています。すべての小学校区で安全パトロールが行われています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容 地域ぐるみでの防犯活動の支援				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	青色防犯パトロール車への広報装置等の支援が完了し、地域防犯活動の促進を図りました。また、青色防犯パトロール車の塗装を、警察車両と同じ色合いに変更することで、犯罪抑止力と防犯環境の強化に努めました。さらに、防犯協会と茨木警察署と連携し、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		青色防犯パトロール実施校区数	校区	↗	15	15	31(R1)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 吉田 憲彦	
3	関係課	保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な危機に対しては、国をはじめ関係機関等からスムーズな情報収集を行い、市民に対して速やかに情報提供が行える連携体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	<p>国と緊急情報を双方向通信するEm-Net(エムネット)の定期導通確認を行うとともに、全国瞬時警報システム(通称:Jアラート)の伝達情報の充実等に対応するため、新型受信機へ更新しました。</p> <p>新型インフルエンザ対策については、国、府等の動向について情報収集に努めました。また、基本的な感染予防対策については、市民並びに市内小学校・保育施設等に対し、リーフレット等を配布し、知識の普及、理解の促進を図りました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		関係機関との情報伝達訓練実施回数	回	↗	29	集計中	33(R1)

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民生活相談課	-
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
		4-4-2	消費者相談の充実		

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	<p>消費者教育・啓発については、高齢者の深刻な詐欺被害を踏まえ、平成27年度に民間事業者(消費者団体)と協同し、宅配弁当に「消費生活センターニュース」を添付する啓発事業を開始し、平成29年度には高齢者自立支援サービス事業受託事業所にも拡大するとともに、市内巡回型啓発寄席を実施しました。</p> <p>また、若者向けには中学校家庭科教員と連携を図り、中学生リーフレットを作成し、授業での活用を目的に各学校へ配布を行ったほか、高校・大学での出前講座の拡充を図りました。</p> <p>全世代に向けては、平成28年度から大型複合商業施設や公民館での消費生活展を実施するほか、平成30年度の大阪府北部地震の発生に伴う悪徳商法、特殊詐欺被害防止への啓発リーフレット・マグネットシートの全戸配布を行うなど、世代に応じた消費者被害の拡大防止に努めました。</p> <p>消費者相談については、複雑化する相談に対応するため職員の研修参加に努め、あっせん率及びあっせん解決率については高い数値を保っています。また、様々な機会を通じて消費者ホットライン「188」の周知を図り、相談窓口の啓発に努めました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	民法改正に伴い、成年年齢の引き下げが2022年に施行されることから、若者の消費者トラブルの増加が懸念されており、若年層への消費者教育の充実が急務となっています。	
			課題②	出前講座については、大学や高校の未実施校をはじめ、様々な団体への継続的な働きかけに取り組む必要があります。	
			課題③	被害の未然、拡大防止を図るためには、個々の適切な相談対応はもとより、警察や地域の関係機関と連携した見守りネットワーク機能の構築が必要です。	
			課題④	相談事案は、複雑化かつ専門化しており、研修参加などによる最新情報の収集など、継続的な相談体制の充実を図ることが必要です。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める			

### 3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自ら危険回避等をできるだけでなく、社会的弱者などへも配慮し消費行動できる自立した消費者が増加することにより、消費者トラブルが減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	大型複合商業施設や公民館等で消費生活展を実施、加えて大阪府北部地震の発生を受けて自然災害に伴う悪質商法や未だ減少しない特殊詐欺被害防止への啓発リーフレット及びマグネットシートの市内全戸配布を実施しました。また、消費者教育取組状況調査を行い、学校をはじめとして市内各課における消費者教育に関する取組状況の把握を行いました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		出前講座・くらしのセミナー等の受講者数	人	↗	1,710	1,584	2,800(R1)
問題が多い販売方法に係る相談件数	件	↘	348	531	443(R1)		

1	取組	4-4-2	消費者相談の充実				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	被害の未然・拡大・再発防止の観点に立った相談体制が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	相談件数の大幅な増加により、あっせん件数、あっせん率はともに増加、解決率についても高い水準を保っており、多くの消費者問題を解決することができました。また、様々な機会を通じ、最寄りの相談窓口を案内する消費者ホットライン「188」の周知に努めました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		あっせん率	%	→	9.7	11.3	12.5(R1)
あっせん解決率	%	↗	87.0	87.0	85.0(R1)		